

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	稲田光朗
論文題目	中国経済発展の実証分析：農工間労働移動、外資の役割を中心に		
(論文内容の要旨)			
本論文は、中国における経済発展、特にその発展に大きな貢献を果たしてきた製造業発展に関わる主要な問題である、(1)中国沿海地域における労働集約産業の発展に大いに貢献してきた農工間の労働移動 (2)世界第二位の外国直接投資受け入れ国となった中国に対する外国直接投資が中国製造業の生産性向上に果たした役割 (3) 対中国進出を行った台湾企業を事例に、外国直接投資を行ったことの、外国直接投資を行った企業の本社が立地する国の経済活動に与える影響、の3つの問題についての実証研究をまとめたものである。 第一章「中国経済転換点の検証：ジャポニカ米生産の省別パネルデータに基づいて」は、2004年に、珠江デルタ地域で労働者不足が指摘されるようになり、その後、沿海地域で広く労働力不足が顕在化した事態を受けて、農村からにおける過剰労働力が枯渇したという議論に対する反論を行った研究である。本稿では、従来の研究で顧みられていなかったジャポニカ米の1992-2009年の7省別生産費用データを用いて分析を行った結果、生産関数の推計から得られたジャポニカ米生産の労働の限界生産物価値は市場賃金と比べて、依然として低い水準にあり、対象とした各省における、ジャポニカ米生産農家は2009 年末において、まだ人員過剰状態にあることを明らかにしている。 第二章「中国における FDI の産業成長に与える影響：WTO 加盟前後における外資規制変化を事例に」は、外国直接投資(FDI)の受け入れ国の生産性に与える因果的影響を分析した研究である。中国の外資規制「外商投資産業指導目録」(外資系企業対中投資業種リスト)の2002 年改訂を自然実験として用いた。そして製造業の26産業別の1999年から2007年までのデータを用いて以下の結果を得た。第一に、この規制緩和が緩和された業種における外資の活動を促進したこと、第二に、この規制緩和により促進された外資の活動により産業生産性は向上したことである。分析結果の頑健性チェックでは、緩和された業種とそうでない業種には規制変化以前には有意なトレンドの差が無かったことを確かめている。また、関税変化といった他の中国の貿易自由化の効果をコントロールしても規制変化の効果は残ったことも確認している。その結果、外資奨励産業を含む産業が経験した外資系企業の活動の増大、産業生産性向上は、関税削減などといった外資規制変化以外の要因では説明しがたいことを確かめている。最後に、外資の活動による産業生産性の上昇は、最終財ではなく、中国において相対的に発展が遅れていた中間財や資本財生産に関する参入規制変化により生じていたことを明らかにしている。 第三章「外国直接投資の投資元国労働市場に対する影響：台湾事業所別データを用いた実証」は、外国直接投資(FDI)の本国労働市場に与える影響を分析した研究である。中国の外資規制「外商投資産業指導目録」(外資系企業対中投資業種リスト)の2002 年改訂を自然実験として用いた。そして1998 年から2005 年までの(2001 年を			

除く)台湾製造業の事業所別データを用いて、以下の結果を得た。第一に、規制緩和は対中投資を行っている事業所の雇用・賃金を高めた。第二に、規制緩和により促進された事業所の活動により国内事業所の雇用が損なわれた。分析結果の頑健性チェックでは、緩和された業種とそうでない業種には規制緩和以前には有意なトレンドの差が無かったことを確かめている。また、中国の関税率・非中華圏資本をコントロールしても規制緩和の効果は残ることも確認している。これら2つの推計結果により、FDIの活発化による輸入競争の増大や中国側の貿易自由化による効果という代替仮説を排除している。

(論文審査の結果の要旨)

この論文には以下の3点の学術的貢献が認められる。第一に、現在は中国における統計データの整備が進んでいるものの、用いたデータの観測期間においては、統計データの利用可能性は依然問題があり、その制約されたデータ利用可能性の中で、中国の製造業発展の要因を計量経済学的に分析したこと、並びに、豊富な情報を有する台湾事業所別データを用いて、外国直接投資の本国経済に与える影響を計量経済学的に分析したことは大変意義深い。特に、第1章においては分析目的に対し、公表データとしては最良のデータと言える農産物生産費調査データを用いて農業生産関数推計を推計している。また既存研究で用いられた指標と比較して適切な「生存賃金」指標を利用していると判断でき、学術的価値が認められる。

第二に、第2章、第3章において、外国直接投資の投資受け入れ国の産業生産性および投資元国の労働市場に与える効果を自然実験的アプローチによって因果関係を識別した上で明らかにしている。既存研究においては、逆の因果関係により発生する内生性や欠落変数バイアスのために外国直接投資の効果の因果関係を必ずしも適切に測定することができていたかは疑問が残り、本論文の実証分析結果は大きな学術的貢献として高く評価できる。また、推計の結果得られた外国直接投資の効果が頑健なものであるか、内生性チェック、Triple Difference法、欠落変数バイアスの確認などさまざまな追加分析を行い、推定結果の信頼性を高めていることも評価できる。

第三に、各章における分析において、議論となっている効果がどのようなメカニズムによって生じたかどうか明らかにしている点である。第1章では、2004年以降の労働の限界生産物価値の上昇の背景として、生産物価格の上昇、農業保護政策の進展による生産量の増大、資本労働比率の上昇が生じていたことを指摘している。第2章において外資参入規制変化の効果により、外資の活動が活発化すると同時に産業生産性が上昇したメカニズムの検証として、外資参入規制緩和リストを用途別財分類で分類した上、中間財ないし資本財生産に関する参入規制変化の効果により生産性が向上したことを実証的に導いている。また、第3章においては Sethupathy (2008)の議論に依拠し、直接投資を行った企業では、生産性向上と生産拡大により国内雇用・賃金が上昇する、というメカニズムを確認するため、追加的な議論として規制変化の労働生産性および研究開発費用に与える効果を分析している。

しかし、本論文には、以下のようにさらに検討すべきいくつかの課題や改善点があることを指摘せざるを得ない。大枠としては、第1章とそれに続く第2、3章との間に問題意識の隔たりがあり、論文全体の統一性に欠ける。また、第2、3章の目的は、外国直接投資の効果を測定することと記述されているが、実際には外国直接投資規制緩和の影響を計測しているという理解が自然と考えられるため、そのギャップを丁寧に論じる必要がある。その他、各章ごとに以下の点に関する考慮が望まれる。

まず、第1章において、既存研究と比較してより適切な設定のもとで生産関数推

計を行い、労働の限界生産物価値と市場賃金との差を統計的に比較することを通じ、対象とした各省における、ジャポニカ米生産農家は2009 年末において、依然として人員過剰状態にあることを確かめた事は評価できる。しかし、既存研究の中には中国農村における土地所有制度の欠陥から、過剰人員が存在したとしても、追加的に過剰労働力の移動を促すことは困難であるとの指摘もある。したがって、限界生産物価値と市場賃金との差が有意にあり、過剰人員が存在すると確認されたとしても、実際にそれら農民がどのような意思決定の下で労働移動を選択しなかったのか、統計資料を補足し、検証することが望まれる。

第二に、第2章における生産性向上メカニズムの分析に関して、中間財・資本財のどちらがどの程度、生産性向上に寄与したかについての検討は行われておらず、さらなる分析が望まれる。また、最終財ではなく、中間財ないし資本財に関する規制変化が生産性向上に寄与したと判断した統計的証拠を実証面から検討すべきであろう。

第三に、第3章においてSethupathy (2008)の議論に依拠し、直接投資を行った企業では、生産性効果が生じているかどうかを確認するための追加的な議論として、規制変化の全要素生産性に与える効果は検討しておらず追加的な分析が必要であろう。また、本論文では垂直的直接投資の労働市場に影響に関する分析に留まっているが、水平的直接投資の影響に関しても理論面・実証面から検討すべきである。

一方で、こうした問題点の多くは、本論文の分析によってこれからの研究の問題意識として重要であることが判明した側面もあり、今後も広く行われるであろう、中国経済や開発経済、国際経済の研究の今後の指針を示してと考えることもできよう。

よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値のあるものと認める。なお、平成24年2月16日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。